

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	794 国補消防施設耐震性防火水槽整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	398	消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	国補消防施設整備事業
担当部課	コード	220300		担当者氏名
	名称	消防本部 消防救急課		
		宮本 昌博	連絡先	24 - 9115 (内線) 726

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	水利が不足している地域。	※対象件数
成果(どうする)	火災時の水利が確保される。	
根拠法令・要綱等	消防施設強化促進法 ・消防法第20条	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	耐震性防火水槽を消防水利の充足率の低い下友生地内、平田地内、勝地地内、上友田地内に国保事業で4基、神戸(きじが台東)地内、高尾地内に辺地事業で2基整備した。また、20年度からの繰越事業として、佐那具地内に1基整備した。	
社会情勢の変化等	平成21年度に引き続き、国補事業並びに辺地事業に係る総合整備計画に基づき、辺地地域に耐震性防火水槽を整備する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
消防水利の充足		基	目標	6	6		
			実績	5	7		
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H20	H21	H22	H23	
消防水利の充足率		耐震性防火水槽、消火栓等の充足率	%	目標	72.06	72.22	72.38	72.54
				実績	72.04	72.22		
				目標				
				実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		24,018	34,660	20,300	26,800			
Aの財源内訳	国庫支出金	12,008	16,950	10,000	13,000			
	県支出金							
	地方債	11,200	8,000	9,200	12,400			
	その他							
	一般財源	810	9,710	1,100	1,400			
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720			
フルコスト(A)+(B)		24,738	35,380	21,020	27,520			

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○		
市民の生命、財産、権利を擁護し、不安を解消することは必要不可欠。消防水利の充足率の低い地域に耐震性防火水槽を整備し、火災発生時に早急な初期消火、火災に対する防衛体制を高めている。			
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○		
消防水利を確保することにより、火災発生から市民の生命、財産を擁護でき、不安も解消される。			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	出火率が高い住宅が密集している地域で、水利の充足率が低いところから整備
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/> 【詳細】 耐震性防火水槽を消防水利の充足率の低い下友生地内、平田地内、勝地地内、上友田地内、神戸(きじが台東)地内、高尾地内、佐那具地内の7地区に7基整備。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	喜久永 崇文
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="拡大・充実"/> 【理由】 ・出火率の高い住宅密集地域で、水利の充足率が低下しているところへの整備
現時点における課題、その他	・現有の防火水槽も経年により漏水等が発生、改修を行うが費用対効果で更新設置も考えなければならない。 ・住宅団地等に設置する場合は、市有地(公園・道路等)がないと設置は不可能である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・施設の維持管理は、消防活動の遂行上必要不可欠であり、更新設置も随時必要となる。